

2014年10月20日

日本銀行大阪支店

記者会見冒頭説明要旨

近畿経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているものの、基調としては緩やかな回復を続けていると判断しています。

住宅着工や耐久財消費の回復が遅れていますが、非耐久財やサービスの消費は堅調さを取り戻しています。また、公共投資が再び増加しているほか、輸出が高水準で推移しており、設備投資も積極的な計画が維持されています。

9月短観の業況判断DIは、前环比1ポイント悪化のプラス1となりました。製造業、非製造業とも悪化はしていますが、内容をみると、主力の電機が大幅に改善したほか、消費税や天候の影響を受けやすい小売や対個人サービスが大きめの改善を示すなど、比較的底堅い内容となりました。先行きは、製造業を中心に1ポイント改善し、水準はプラス2と、消費税増税前の昨年12月と同レベルに戻る形です。

以下では、具体的に説明します。

まず、住宅投資については、貸家が好調な一方で、戸建てメーカーの受注はまだ回復には至っていないほか、マンションの販売戸数も低水準で推移しています。

次に、個人消費では、自動車販売は、自動車ディーラーの受注状況にまだバラツキがみられています。また、家電量販店でも、天候不順による白物家電の販売減などから、8、9月は売上の前年比マイナス幅がやや拡大しました。しかしながら、百貨店では、7月以降売上の前年比プラスが続いており、駆け込み需要の反動減からは脱したとの見方が大勢です。秋物衣料が好調なほか、外国人観光客によるインバウンド消費の寄与もあって、高額品の売上が再び増加しています。さらに10月入り後は、免税品対象の拡充を受けて、免税品の売上が大幅に増加しています。スーパーの既存店売上も、8月から前年比プラスに転じているほか、外食やレジャー、ホテルは、増税後も堅調が続いています。例えば、大阪市内のホテル稼働率は、外国人観光客の増加に加え、大型レジャー施設の新エリア開業効果もあって、8月以降2か月連続で90%台となっています。因みに、関西への外国人入国者数は、2012年以降、全国や関東を上

回るペースで増加しています。

このように、耐久消費財を除き、個人消費が総じて堅調に復していることには、インバウンド消費の下支えに加え、雇用・所得の着実な改善が寄与しています。近畿では、有効求人倍率の改善が続いているうえ、常用雇用者数は、非製造業を中心に前年比増加が続いています。所得面でも、名目賃金が5か月連続、所定内給与も3か月連続で前年を上回るなど、着実な改善を続けています。

企業部門では、輸出と設備投資が全国を上回る堅調さを維持しています。

まず、近畿の実質輸出は、4～6月に前期比2.4%の増加となった後、7～8月も高水準を維持しており、名目の前年比では、8月まで18か月連続でプラスを続けています。スマホ向け電子部品や設備機械が牽引しています。次に、設備投資については、近畿企業は積極的な設備投資計画を維持しています。9月短観では、製造業は、2014年度の設備投資が前年度比+11%と、4年振りの増加となる計画で、かつ若干上方修正されました。特に大企業では、効率化投資に加え、戦略商品の能力増強投資や研究開発投資も活発化しています。また、中堅・中小企業の2014年度設備投資も、前年度比7%増加する計画です。非製造業でも、2014年度は前年度比+14%と、高めの計画が維持されています。オフィスビルや商業施設投資、小売の店舗投資、鉄道のインフラ投資、物流拠点の建設が目立っています。

こうした企業の積極的な投資姿勢を支えている背景としては、企業収益の堅調さが挙げられます。近畿企業の経常利益をみると、全産業で2013年度に+56.9%と、全国の倍近い大幅増益となった後、2014年度もその水準を維持する見通しです。特に製造業は、2014年度も+7.6%の増益が見込まれており、全国（同▲2.6%）に比べ堅調です。

こうした需要動向の下で、近畿の生産は、一部で弱めの動きがみられているものの、高めの水準を維持しています。7～9月の生産は、家電や輸送用機械の在庫調整もあって、前期比若干減少する見込みですが、電子部品や設備機械の寄与から、7～9月の生産レベルは、消費税率引き上げ前の駆け込み増産があった1～3月並みの高い水準となる見込みであり、堅調と評価できます。

近畿経済の先行きについては、企業収益が堅調なもとで、積極的な設備投資計画が着実に実行されていくとみられるほか、電子部品や設備機械の輸出も堅調に推移する

とみています。家計部門でも、人手不足感が強まる下で、雇用・所得の改善傾向が続く可能性が高く、インバウンド消費による下支えも期待できることから、個人消費が改善を続けていくとみています。

先行きの留意点としては、新興国や欧州の経済動向や地政学的リスクがわが国の輸出や金融資本市場に及ぼす影響が挙げられます。国内では、建設費の上昇や人手不足といった供給制約が設備投資や住宅投資に及ぼす影響や急激な市場価格の変動が家計・企業のマインドに及ぼす影響などを、注意深くみていきたいと思えます。

金融面では、近畿の金融機関貸出は、前年比2%台の伸びが続いています。夏場以降の変化としては、企業の設備資金の回復が明確化してきたことが挙げられます。これは、先ほど説明したような、製造業、非製造業の積極的な設備投資姿勢を反映したものと考えられます。もっとも、企業の手元資金が厚いもとで、企業の資金需要の伸びは緩やかな一方、金融機関相互間の貸出競争は依然として厳しいことから、貸出金利の低下傾向が続いています。こうした中で、金融機関は、海外進出支援や事業承継支援、創業支援などへの取り組みを強化し、資金需要の掘り起こしに努めています。

なお、日本銀行大阪支店では、関西経済におけるインバウンド消費の影響および近畿の非製造業の海外進出の活発化に関し、2本の調査レポートを作成し、当店HPに掲載しましたので、ご関心のある方は是非お読みください（「訪日外国人客による消費が近畿の個人消費にもたらす効果について」、「近畿企業の海外進出動向について～存在感を増す非製造業の海外進出を中心に～」参照）。

以 上